

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	介護保険法	
事業開始年度	平成12年度(実質平成11年10月)			
総合計画	大項目 基本目標			02 健康でやさしさあふれるまちづくり
中項目 基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり			
小項目 施策	05 介護			
事務事業名	01 介護保険制度運営事業	問 担当課(室)	介護福祉課	
		合 職・氏名	介護保険係長 西角 桂子	
		先 電 話	0869-64-1828	
		このシート作成に要した時間 4.5 時間		

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	40歳以上の介護保険被保険者及び要介護(支援)認定者
目的(何のために)	介護保険認定、計画策定、趣旨普及、給付事業がスムーズに実施できるようにする及び地域密着型サービス事業所の創設を支援する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	総務管理事務により、介護保険制度を円滑に運用する。 システム改修・保守管理により、制度改正にかかる介護保険給付事業をスムーズに行う。 基金積立金や財政安定化基金にかかる事務により安定的な介護給付を行う。

事業の実績		事業の説明	優先度
細事業名	事業の説明		
介護保険給付管理事務	介護保険事業を円滑に運営できるよう諸事務経費の確保と地域密着型サービスの整備を推進する		
連合会負担金事務	保険給付関係の事務処理を国民健康保険団体連合会へ委託していることによる負担金支払い事務。		
償還金事務(国・県費)	国・県・支払基金等の介護給付費負担金等過年度分を精算する。9月に予算化、12月~3月に精算する。		
一般会計繰出金事務	一般会計からの過年度繰入金を精算する。9月に予算化し、12月~3月間に精算する。		

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額	事業費	千円	98,061	64,253	33,864
	必要人員	人	0.37人	0.75人	0.23人
	事業費	千円	101,460	71,093	36,080
	国県支出金	千円	63,658	39,410	
	受益者負担金	千円	7,646	7,745	9,303
繰入金	千円				
市債	千円				
その他()	千円				
一般財源	千円	30,156	23,938	26,777	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
地域密着サービスの整備	説明		市内2圏域に分けて地域密着サービスの充実を図る(グループホーム等)		
結果指標量	施設		2	3	0
対前年	%		200.0%	150.0%	0.0%
活動コスト	円		55,000,000	7,760,000	0
単位当たりコスト	円		27,500,000	2,586,667	#DIV/0!

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
基金積立金	成果指標名	目標値(A)	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000
		実績値(B)	100,357,191	60,231,644	30,204,970	到達目標値
		達成率(B/A)	167.26%	100.39%	50.34%	60,000,000
成果指標設定の考え方・式や説明						
介護給付費・地域支援事業に要する費用が、計画値より上回った場合の支出に備えるための基金。(適正な給付管理を行ったこと及び給付費が計画値より下回った場合余剰金が発生する。)						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	必要性	事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通や 高 低 C
	市民参画度		

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	24年度は、第5期介護保険事業計画(平成24年度~平成26年度)の最初の年にあたり、特定施設入居者生活介護と小規模多機能型居宅介護の併設を条件に事業所を募集、審査選定し指定するという基盤整備を計画的に行うこととしています。

総合評価	
積立金については、高齢化、サービス利用の増により、介護給付費・地域支援事業にかかる費用も増え計画値を上まわっています。 地域密着型サービスの整備については、第4期介護保険事業計画の定める整備量について、22年度に1か所のグループホームの開設、3か所のスプリンクラーの整備を行っているため、23年度では計画はありませんでした。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成25年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	次期介護保険事業計画に繋げるため、要介護者等の人数、必要なサービス量、介護給付費等、介護保険事業全般についての進捗状況を検証しながら取り組むこととする。



事業の目的やその数値目標がある成果指標を評価する